(9) 日本国特許庁 (JP)

⑩公開特許公報(A)

① 特許出願公開 BZ 56—109205

	nt. (36 2 2	識別記号 /06 /06 /44 /70 1 0 1	庁内整理番号 6779—4 J 6505—4 J 6505—4 J 7446—4 J			開 昭和56年(1981)8月29日 明の数 1 査請求 未請求 (全 6 頁)
90 ジ ±	ンニ	J 4.0	D製造方法	@発	明		编昇 建市南堀江町202-7
②特 ②出		願願	昭55-10758 昭55(1980)1月31日	@発	明		田徹 日市市川島町5802
70発	明	者	竹内安正 四日市市森カ山町 1	① 出	願	東	本合成ゴム株式会社 京都中央区築地2丁目11番24
09発	明	者	尾畑寛 四日市市森カ山町1	@代	理	人乡	} ▶理士 山下穰平

1. 発明の名称 ジェンゴムの製造方法 2. 特許請求の範囲

シス1.4続合90ま以上のポリインプレ レ及び/又は天然ゴムの炭化水業又はハロゲ ン化炭化水業部築中で、

(4) コパルト化合物、

(B)(1) トリアルキルアルミニウム、

(ii) ソアルキルアルミニウムハイドライド(iii) トリアルキルアルミニウムと水との反

応生成物、
(V) トリアルキルアルミニウムとアルコー

ルとの反応生成物、 (v) トリアルキルアルミニウムとジアルギ

ルアルミニウムハライドの混合物及び (v) アルキルリチウム化合物から選ばれた

少なくとも一つの化合物並びに

(C) 二砒化炭素及び 4.ソチオシエン酸フェニ ルから選ばれた少なくと 6.1 つの化合物、

から成る触媒を用いて1、3-プタジエンを

重合することを特徴とする、高融点のシンジ オタクチック1,2-ポリプタジエン含有率 が2~40多のジエンゴムの製造法。

3. 殊明の詳細な説明

本発明は新規なジェンゴムの製造法に関するものであり、とくに接着性、モジュラス、 硬度、引製強度の点で改良されたジェンゴム の製造法にかんするものである。

シス1。4 ポリイソプレンは自動車タイヤ の分野において乗も多く使用され、天然ゴム に代るゴムとして多く用いられている。最近 自動車の乗りごこち性、走行安定性に対する 要求からタイヤ用ゴムとして高硬度、高モジ ュラスなゴム加硬物が要求されるようになつ た。

災来、高硬度、高モジュラスな加機物を得 る方法として、加機剤を多く影加して果構密 変を高くする方法、カーポンラック配合 を増加する方法、機脂を膨加する方法など提 考されてきたが、いずれも引張強度、原曲度

特開昭56-109205(2)

労事性の低下をまねくことが多かつた。また 加工性の点でも配合する組成物の選練り性、 洗動性 (発熱性)などの点で問題があつた。 ちらに配合物の影響性が悪くなるなど種々の 欠点を有していた。

本発明の目的はシス1,4 まりイソプレンの優れた加工特性を振うととなく接着性、モ ジュラス、豪康、引製き強度の点で優れた新 規なジェンゴムを提供することにある。

本発明はシス1、4 結合90 5以上のより イソプレン及び/又は天然ゴムの炭化水素又 はハロゲン化炭化水素溶液中で (d) コペルト化合物、

(B)(1) トリアルキルアルミニウム、

- (制) ジアルキルアルミニウムハイドライド、(値) トリアルキルアルミニウムと水との反応生成物。
- (W) トリアルキルアルミニウムとアルコールをの反応生成物。
- (V) トリアルキルアルミニウムとタアルキ Chamistry and Technology Vol 52 P551~

ス1、4ポリイソプレン重合体裕骸又はシス

1.4-ポリイソプレンを将媒に密解又は膨

欄させた溶液が用いられる。

帮報としてはアタン、イソオンタン、ヘキ サン、ヘアタン、イソオクタン、シクロヘキ サン、メチルシクロペンタン、ペンセントト ルエン、キシレン、エチルペンセンをごの関 化水素化合物又はクロルペンセン、リクロル ペンセン、塩化メテレン、ジクロルエチレン などのハロゲン化炭化水素化合物が用いられ ルアルミニウムハライドの混合物及び Mの アルキルリチウム化合物から選ばれた

少なくとも1つの化合物並びに (C) 二硫化炭素及びイソチオシアン酸フェニ

ルから選ばれた少なくとも1つの化合物 から成る触媒を用いて1、3-アタジェンを 重合することを特徴とする高級点のシンジネ タクテンタ1、2ポリプタジェン含有率が2 405のポリイソプレンの製造方法に関す るものである。

本発明のシス1,4前合90多以上のポリイソプレンとして E. Schoenberg 6 , Rubber Chamietry and Technology Vol 5 2

P563~575(1979);

G. Natia, L. Perrit Polymer Chemistry of Synthetic Elasionairs Part II * p 632-640 edited by J. P. Kennedy and E. G. M. Térnqvist (Intersecience Publischers 1969) などに配載のテタン系放策によるシス1、 4-ポリイソプレンキ& Schosnberg & Rubber

A .

シス1、4-オリイソプレン溶液中のシス 1,4-ポリイソプレンの後度は1~30% である。1、2重合触媒のコペルトル会物 (成分1)として有機カルポン酸コペルト。 有機スルホン酸コペルト、コペルトのヨージ ケトン錐化合物、ハロゲン化コペルトの値3 級アミン餅化合物、ハロゲン化コペルトのホ スフイン錯化合物などが用いられる。具体例 としてナフテン酸コペルト、オクタン酸コペ ルト、ステアリン酸コペルト、酢酸コペルト、 安息香酸コペルト、サリチル酸コペルト、ド アシルベンセンスルホン酸コパルト、ピス (アセト酢酸エチル)コペルト、ピス(アセ チルアセトナト)コペルト、トリス(アセチ ルアセトナト)コペルト、ジクロロビス(ビ リクン)コペルト、シクロロピス(ドリフェ ニルホスフイン)コオルト、ジブロムビス (トリフエニルホスプイン)コペルト、ジブ ロムピス(*トリエチルホスフイン)コイルト

特別昭56-109205(3)

ジプロムピス(トリプチルホスフイン)コペ ルト、などが挙げられる。

機能の B 駅分 においてトリアルキルアルミニウムとしてはたとえばトリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソアチルアルミニウム、トリストロース、などが用いられる。 ジアルキルアルミニケンムハイドライドとしてはたとえば ジエテルアルミニウムハイドライド、ジインプナルアルミニウムハイドライドなどが用いられる。

トリアルキルアルミニウムと水との反応生 成物は軟配トリアルキルアルミニウム 1 モル に対して水 0.1~1.5 モルを帯誕中で - 3 0 で ~ 10 0 ℃の範囲で反応させることによつ て得られる。使用する水は予め、精錬に希解 させておく方が好ましい。

上記反応生成物は予じめ調整してかくとと もできるし、またトリアルキルアルミニウム と水をプタジエンの重合条件下で添加すると ともできる。

の混合物は混合物中のジアルキルアルミニウムハライドの含有率が 10~90モルチの範囲の混合物が用いられる。

トリアルキルアルミニウム化合物としては 輸起トリアルキルアルミニウム化合物が用い られ、ジアルキルアルミニウムへ ライドとし てはたとえばジエチルアルミニウムクロライド、 ジエチルアルミニウムクロライド、 ジエチルアルミニウムプロマイドなどが用い られる。

アルキルリチウム化合物としてはたとえば エチルリチウム、プロピルリチウム、プチル リチウムなどがあげられる。

機能の (c) 成分としては二億化炭素及び / 又はイソチオシアン酸フェニルが用いられる。 本免明の方法で1,2重合機能の使用量は (4) 成分を基準として1,3 - プタヴェン 1008当り、0.02~5ミリモルの範囲で 用いられる。

(B) 成分は (A) 成分1 モルに対して1~500

トリアルキルアルミニウムとアルコールと の反応生成物は主としてアルキルアルミニウ ムアルコキシドよりなり、これらは前記トリ Tルキルアルミニウム1モルに対して 0.2 ~ 0 9 ヒドロキシ当量のアルコールを一30℃ ~100℃の範囲で反応させることにより得 られる。上記反応生成物は予じめ調製すると ともできるし、またトリアルキルアルミニウ ムとアルコールとをプタジェンの重合条件下 で蘇加することもできる。アルコールとして けたとまげメチルアルコール、エチルアルコ ール、プロピルアルコール、プチルアルコー ル、アミルアルコール、オクチルアルコール、 2 - エチルヘキシルアルコール、デシルアル コール、ラウリルアルコール、シクロヘキシ ルアルコール、ベンジルアルコール、フルフ リルナルコール、シンナミルアルコール、ナ タンシォール、ペンタエリスリトールなどの プルコールが用いられる。トリアルキルアル ミニウムとジアルキルアルミニウムハライド

モルの範囲、また (C) 成分は (A) 成分1 モル に対して 0.0 0 5 ~ 1 0 0 モルの範囲で用い られる。

1. 2 重合の触媒各成分の添加額及び触媒 顕製法は毎に制限はないが、通常、1,3-ナタジェンを含むシス1、4ポリイソプレン 又は天然ゴムの密蔽中に(4成分、(8)成分、(6) 成分又は(B)成分、(A)成分、(C)成分の順に振加 するかあるいは予め少量の1、3-ナタジェ ンの存在下で(4)成分と(8)成分とを反応させた ものを1、3-ナタジエンを含むシス1、4 - ポリイソプレン又は天然ゴムの啓薇中に黍 加し、その後(の)成分を添加する方法がとられ る。1,2重合時の1,3-プタジエン濃度 は2~50重量 # の範囲である。1,2重合 の重合個単は一20~80℃好ましくは0~ 50℃である。1、2重台は盤果、アルゴン などの不活性ガスの雰囲気下で行なわれる。 本発明のシス1、4ポリイソプレン又は天 然ゴム解放中で1、2重合を行なりことによ

特開昭56-109205(4)

本発明の方法で得られる重合体は1,2 始 台が90 %以上で酸点180-220でのシ ンジオタタチンク1,2-ポリプタジエンと 2~40%、好ましくは4~25%の網合で 舎有するポリインプレン又は天然ゴムであり そのムーニー粘度(ML100で)は20~200、 好きしくは40~150である。1,2-ポ リップタジェン含有率が2%未満であればその 変良効果は十分発揮されず、また40%を移 えると加工性が懸くなる。

本発明の方法ではシス1,4-ポリインプ レン又は天然ゴムの店 液中でプタジエンの1. 2 重合が行われているのでシス1,4-ポリ インプレン又は天然ゴムマトリックス中に高

本条例の実施例、比較例、委者例において 第合体中の1、2 - ポリプタジェア含有率は EBP タフレット法により、シス1、4 ポリイソプレンと1、2 ポリプタジェンの組成比を 安えたプレンドを作り検重線を作成しそれか ら次めた。触点は差動無量計(DSC)による 映無前線のピーク温度から次めた。加硫物の 物性はJIS E-6301 によつて側定した。 接着性はビックアップ式タックメーターを使 用し、圧層時間10秒、引利し速度20㎡/min、 向重500gで未加強のゴムとゴムの接着力 を制定した。

服曲 亀製 成 長性 は デマチ ギ 順曲 試験 機 (300 回/分の ストローク) で 100 0 回 胎 曲 したときの 初期 カット 長さ 2 xxx から 亀製 収長 の 長さ を 相対的 な 指数 (比較 例 1 を ・1 00 と する) で示した。 指数 が小さいほど 新服 曲 亀製 収 長性 が優れる。

以下に実施例、比較例、参考例を示し、本発明をさらに詳細に説明する。

敷点のシンジオタクチック1,2 4 リプタジェンがミクロに分散している。使つて本発明による重合体は1,2 重合触線により待られる1,2 4 リプタジェンとシス1,4 - ポリインプレン以は天然ゴムとの単なるプレンドに比ベンス1,4 ポリインプレンの優れた加工特性を損うことなく、接着性、モジュラス、硬度、引襲き強度の点で優れた性質を示す。本発明の重合体はシス1,4 ポリインプレ

機能、引擎き強能の点で使れた性質をボす。 本発明の重合体はシス1、4 ボリイソプレンと同様に充填剤、補強剤、老化防止剤、加 緩削、加強促進剤、プロセスオイル等の配合 剤と進維りし、設施、加酸しタイマ用ゴム製 品をはじめ合種工業用ゴム製品とすることが できる。また本発明の重合体は天然ゴム(MR)、 ステレン、プタウエンゴム(5BR)、プタウ エンゴム(BR)、イソプレンゴム(IR)、エ テレン・プロービレンジエンゴム(EPDM)、 フロコプレンゴム(CR)、ニトリルゴム(NBR)、 1、2ボリブタウエンなどとプレンドして便

客旅倒1

用することもできる。

内容様 2 0 & の境坪機付反応 婦に 屋本界間 気下でナタン系制能で持られたシス1, 4 ポ リイソプレン (日本合成 ゴム社 シス 1, 4 2 2 1 0、 シス1, 4 9 8 ま、ムーニー粘度 (M L 1 1 0 ° C) 6 5) 1 1 切をトルエン 1 2 & に信頼した。

 能線した後、加強剂、促進剤をロールで配合 し、145℃、40分間加強を行なつた。 配合処方

重合体	1	0	0	部			
カーポン(N-220)		5	0	盐			
アロマチツク系オイル		1	0	础			
亜 鉛 華			4	80			
ステアリン酸			2	æ			
促進期MSA*			0		6 8	В	
促進劑 Б м**			0	٠.	1 5	那	
イオウ			2		0 8	8	

* N-オキシジエテレン-2-ペンプチアグル スルフエンアミド

** ジー2ーペングチアジルスルフイド

加緩物の物性を第2 表に示す。本発明の重 台体はモジュラス、硬度、引裂を強度の点で 優れる。

実施例 2

実施例1にて水を含むトルエンを添加せず、 トリエチルアルミニウムの代りにトリエテル

と下配の方法に従つて得られるシンジオタク ナック1、2 ポリプタジエンの粉末をインタ ーナルミキサーでプレンドして取1 技に示す 重合体を得た。実施例1と同様に配合、加硬 して加硬物を得た。加硬物の性質を第2 要に 示す。

第1表

	ムーニ-粘度 (M L 100℃)	重合体中の1,2 構造含有率(多)	1,2構造の 融点で
実施例1の重合体		12.0	204
実施例2の重合体	9 0	18.0	204
比較例1の重合体 (IR2200)	8 2	0	-
比較例2の重合体	8 2	12.0	204

アルミニタム 2 0 0 ミリモルと2 - エチルヘキンル アルコール 1 0 0 ミリモルとの反応生 眩 物を用い、二硬化 炭素の代り 1 ペイン ナオン アン酸フェニル 2 0 ミリモルを用いる以外 実 施列 1 と同様に行なつた。 重合体の特性 配合 1 表に示す。 実施列 1 と同様に配合、加候を行ない、物性を解 2 表に示す。 本発列の 宣合体 はモジュラス、硬度、引製き強度の点で使れる。

出數例 1

実施例1の重合体を用いる代りにテタン系 整葉で得られたシス1、4 - ポリイソプレン (日本合成プム社製 JR2200 シス1、4 98 多、ムーニー粘度(NL 11+4)82)を実施 例1と同様に配合、加張した。第2要に物性 値を示す。

比較例 2

実施例1にて用いたシス1、4 ポリインプレン(日本合成ゴム社製IR2210 シス1,4 98 多、ムーニー粘蔵(ML 100℃)65)

第 2 表

	実施例1	実施例2	比較例1	比較例 2
300 %モジュラス (kg・f /cml)	130	135	110	1 2 5
引張強度 (kg·f/cml)	290	289	292	250
伸 び (ま)	595	590	600	590
硬 度 (JIS-A)	70	7 2	64	69
引製強度 (kg・f/cm)	9 2	93	7 5	70
屈曲 象要成 長の指数	120	120	100	200

実施例3

第3 表の配合処方に従つた未加條配合ゴム 間の接着性(タック)を制定した。第3 表に 結果を示す。本発明のジェラゴムを用いると とにより接着性が改良される。

第3表

配合処方	実施例3	比較例3
天然ゴム (RSS [‡] 3)	2 0	2 0
B R 0 1 *	5 0	5 0
実施例1 の重合体	3 0	0
比較例1の重合体 (IR 2200)	0	3 0
カーポン(N-220)	5 0	5 0
アロマチツク系オイル	5	5
亜 鉛 華	3	. 3
ステアリン酸	2	2
促進剤MSA	0.6	0. 6
, DH	0.15	0.15
イオウ	2	2
接着性 (gr)* *	580	330

* 日本合成ゴム社製 シス1, 4 ポリプタジェン ** 接着性テストは前述の方法のとかりである。

実施例 4

実施例1と同様にしてシス1、4ポリイン プレン1 kgのトルエン름液を調製した。この 蓄液に1、3 - プタジエン2 0 0 g、 ピス・ ナルアセトナトコペルト3 ミリモル、 ジエ ナルアルミニウムクロライド7 0 ミリモル、 に 1 コテルアルミニウム 7 0 ミリモルを含む 置合物のトルエン階級2 g、さらにイソチオ シアン酸フエニル3 0 ミリモルを加えて3 0 で 4 時間蓋合を行ない実施例1 と同機に緩励、 乾燥しる

事合体のムーニー粘度($ML_{1+4}^{100℃}$)は80、 重合体の1,2構造含有率は11,5%であつ

実施例1と同様に配合、加値を行なつた。 加価物の性質を以下に示す。

3 0 0 多モジュラス (kg·f/cal) 1 2 8 、 引張強能 (kg·f/cal) 2 8 5 、伸び (*) 600、 候版 7 0 、引製強能 (kg·f/cal) 9 0 、服由複数 成更の指数 8 5 (比較例 1 を 100とする)